

平成29年度 事務事業評価表

12353  
一般会計

事務事業名	住民参加型市場公募債発行・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方財政法		
		地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民及び広く市民に利用される公共施設		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	102	120	197		
	人件費	744	74	74		
目 的	総事業費	846	194	271		
住民参加型市場公募債（まほろば市民債）の管理を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営・委託】 既発の市場公募債について、金融機関に管理を委託します。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		197		
		合 計		197		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・政府資金が縮小される流れの中、資金調達の多様化が図られます。 ・公募債の購入を通して、市民の市政参加意識の醸成が図られます。	活動指標 1	名称	市場公募債発行額	単位	億円	
		内容説明	住民参加型市場公募債の発行総額			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	1	0	0
		実 績	0	0	---	
課 題 今後の発行再開に際しては、市場の利率等を慎重に見極め、市民にとって魅力ある商品とする必要があります。	活動指標 2	名称	取扱金融機関数	単位	行	
		内容説明	住民参加型市場公募債を取扱う金融機関数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	3	3	3
		実 績	3	3	---	
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
		実 績			---	
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続
		29年度 Ⅰ：現状のまま継続		
	昨今の低金利政策により、公的資金や民間資金で調達する方が財政的に有利であることや、低金利による購入希望者の減少により、市場公募債の発行は平成28年度より中止しています。 今後は、既発の市場公募債の管理をするとともに市場の動向を慎重に見極めていきます。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

平成29年度 事務事業評価表

8922  
一般会計

事務事業名	財政調整基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方財政法第7条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和51年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
財政調整基金		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	757	819	2,011		
	人件費	149	147	147		
目 的	総事業費	906	966	2,158		
年度間の財源調整機能により、行政の継続性を担保するための基金を適正に管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 基金の活用を図るため、次のことを実施します。 ・一般会計の財源不足を補てんします。 ・前年度繰越金の一部を基金に加えます。 ・基金を運用し、利息を基金に積立てます。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		2,011		
		一般財源		0		
		合 計		2,011		
3. 活動内容						
活動指標1	名称	基金残高		単位 億円		
	内容説明	財政調整基金の年度末残高				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	20	20	40	
	実 績	58	57	---		
活動指標2	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	今後の少子高齢化による義務的経費の増大等により、一般会計への財源不足補てんの増加が見込まれます。					
4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	財源調整機能を有するため、行政の継続性が担保される当該基金を引き続き適正に管理していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

8923  
一般会計

事務事業名	退職手当引当基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成7年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
退職手当引当基金		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	201	404	606
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	275	478	680
退職手当の支払増加により一般会計に及ぼす影響を緩和するための基金を適正に管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 将来の財政負担を軽減するため次のことを実施します。 ・基金を運用し、利息を積み立てます。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		606
		一般財源		0
		合 計		606

3. 活動内容

活動指標 1	名称	基金残高			単位	億円
	内容説明	退職手当引当基金の年度末残高				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	10	10	10	
実 績	10	10	---			
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	退職手当の一般財源負担を軽減するため、現状のまま継続します。					

平成29年度 事務事業評価表

8925  
一般会計

事務事業名	財務会計システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成16年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	財務会計システム				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	10,895	9,019	19,171	
	人件費	744	737	737	
手 段、手法【実施手法：直営・委託】	総事業費	11,639	9,756	19,908	
	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
	一般財源		19,171		
	合 計		19,171		
成 果（効果・予測）	新財務会計システムは独自サーバーを使用し、経済性・効率性が高く、柔軟な運用を行うことが可能となりました。				
課 題	サーバー管理業務について、財政課職員が担当しているため、緊急時に十分な対応をとることが出来ない可能性があります。				
	活動指標 1	名称	業者の保守回数	単位	回
		内容説明	財務会計システムの年間保守回数		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	12	12	12
		実 績	12	12	---
	活動指標 2	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
	活動指標 3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	予算系システム、執行系システム、契約系システムについて、いずれも良好に稼働しているため、現状のまま継続して実施していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

8933  
一般会計

事務事業名	地方債償還金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
借入地方債		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	2,891,893	3,253,926	3,427,945
	人件費	298	295	295
目 的	総事業費	2,892,191	3,254,221	3,428,240
過年度に借入れた地方債の元金を償還します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 各借入先ごとの償還表を基に元金を償還します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	100,000		
	その他	197,562		
	一般財源	3,130,383		
	合 計	3,427,945		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	償還元金と発行額の差（病院を除く市債）		単位	億円
	内容説明	値が負ならば、発行額＞償還元金			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	△15.8	△19.9	△19.2
		実 績	3.5	△7.1	---
活動指標 2	名称	市債元金償還額（病院を除く市債）		単位	億円
	内容説明	一般会計・国保会計・下水会計・渋谷会計の元金償還合計額			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	63.3	66.9	68.6
		実 績	63.4	67	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	市債残高を削減するため、プライマリーバランスの黒字を目指し、市債発行額を償還元金以下に抑制していきます。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	起債管理システムにより償還スケジュール及び償還元金等を管理し、遅滞なく地方債元金の償還を行います。					

平成29年度 事務事業評価表

8934  
一般会計

事務事業名	市債利子管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
借入地方債		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	330,700	296,777	285,039
	人件費	298	295	295
目 的	総事業費	330,998	297,072	285,334
過年度等に借入れた地方債の利子を償還します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 各借入先ごとの償還表を基に利子を償還します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			285,039
	合 計			285,039

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	市債利子償還額（病院を除く市債）		単位	億円
	内容説明	一般会計・下水会計・渋谷会計の利子償還合計額			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	14.4	11.7	10.4
成 果（効果・予測）	実 績	12.9	11.4	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明	長期にわたり利用される施設等の整備費については、市債を借り、償還元金や利子を長期間で償還し、その施設等の利用者が等しく整備費を負担することにより、世代間の負担平準化をもたらすことができます。			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			---
課 題	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明	金利の動向を把握し、借入先の検討などにより、利子を最大限抑制するように努める必要があります。			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			---
活動指標 4	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	起債管理システムにより償還スケジュール及び償還利子等を管理し、遅滞なく地方債利子の償還を行います。					

平成29年度 事務事業評価表

8935  
一般会計

事務事業名	一時借入金利子管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
一時借入金利子		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	188	135	711
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	262	209	785
借入利子を出納します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・一般会計等の支払資金に不足が生じる場合、基金の運用や金融機関からの借入を行います。 ・借入利子を支払います。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		711
		合 計		711

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	一時借入件数			単位	件
	内容説明	一時借り入れをした件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	14	14	14	
	実 績	7	9	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	基金の原資が減少している等の理由により、金融機関から一時借入れする状況が生じてくることが予想されます。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続		28年度	I：現状のまま継続	
	29年度 I：現状のまま継続 今後も収入支出の予定について精査しながら、一時借入金の管理を行います。					

平成29年度 事務事業評価表

8937  
一般会計

事務事業名	まちづくり基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成1年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
まちづくり基金		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	11	2	14
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	85	76	88
まちづくりの大型プロジェクトの財源とするための基金を適正に管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		14
		一般財源		0
		合 計		14
手段、手法【実施手法：直営】				
基金の活用を図るため、次のことを実施します。 ・まちづくりのプロジェクトの財源を補てんします。 ・基金を運用し、利息を基金に積み立てます。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	基金運用利子の繰入件数			単位	件
	内容説明	利子を基金に繰り入れた件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	2	1	
実 績	2	1	---			
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	今後のまちづくりのプロジェクトの進捗状況を注視しつつ、基金の継続等を検討していきます。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	まちづくりの大型プロジェクトの進捗状況を注視しつつ、積立基金としての継続の必要性について検討していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

16074  
一般会計

事務事業名	公債管理基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成19年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
公債管理基金		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	35	68	76	
	人件費	74	74	74	
目 的	総事業費	109	142	150	
将来の元利償還に充てるための財源を確保し、地方債の適切な管理を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 前年度繰越金の一部を基金に加え、運用利息を基金に積み立てます。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		76	
		一般財源		0	
		合 計		76	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	基金積立額		単位 億円	
	内容説明	公債管理基金への積立額			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	0.82	0.72	0.6
	実 績	0.82	0.72	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	厳しい財政状況の中、財源の確保を継続していくことが必要となります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
			29年度	I：現状のまま継続
将来の元利償還に充てるための財源を確保する当該基金について、引き続き適切な管理を行ってまいります。				

平成29年度 事務事業評価表

16841  
一般会計

事務事業名	予算編成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
		地方財政法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
総合計画に位置づけられた実施計画事業及び財政計画に位置づけられている歳入		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	25,296	25,055	25,055
目 的	総事業費	25,296	25,055	25,055
実施計画採択事業を確実に実現するため、持続可能な財政運営を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 担当部とのヒアリング等を通して、予算案を作成します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	予算編成日数	単位	日	
	内容説明	ヒアリングの日数の合計			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	55	55	55
実 績	55	56	---		
活動指標 2	名称	査定事業件数	単位	件	
	内容説明	予算査定の事業数（特別会計、企業会計含む）			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	300	350	330
実 績	350	330	---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
サマーレビューやトップヒアリング、事務事業評価の結果を活用し、予算編成を効率的に進めていきます。				

平成29年度 事務事業評価表

16842  
一般会計

事務事業名	交付金算定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方交付税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
地方交付税		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,720	4,421	4,421
目 的	総事業費	3,720	4,421	4,421
税源の補完措置としての交付税額を算出します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 基礎数値及び事業費補正等を県に報告します。基礎数値により収入、需要額を算出します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	作成日数	単位	日	
	内容説明	県依頼から提出までの日数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	70	70	70
実 績	70	70	---		
成 果（効果・予測）	基準財政需要額、基準財政収入額の算出を行い、標準団体と本市の財政状況の比較を行い、今後の財政運営の参考とします。				
活動指標 2	名称	作成数（～式）	単位	回	
	内容説明	交付税算定回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1	1	1
実 績	1	1	---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	今後も収入額、需要額の分析を行い、財政運営に役立てて行く必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
基準財政需要額などの指標の分析を通して、本市の財政運営に役立てるように努めていきます。				

平成29年度 事務事業評価表

16843  
一般会計

事務事業名	地方債借入事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
		地方財政法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
借入地方債		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,720	4,421	4,421
目 的	総事業費	3,720	4,421	4,421
税の年度間にわたる平準化を図ることに加え、恒久的減税等による減収を補てんします。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容					
活動指標1	名称	借入額	単位	億円	
	内容説明	臨時財政対策債を除く普通会計ベースの借入額の総額			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	41.4	46.4	56
	実 績	31.8	36.1	---	
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	地方債の借入に当たっては、実質公債費比率10%以下となるように努めていきます。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
地方債については、残高を把握しながら、後年度負担を配慮して、借入事務を行います。				

平成29年度 事務事業評価表

16844  
一般会計

事務事業名	地方財政状況調査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
普通会計の歳入歳出決算		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	6,324	6,264	6,264	
目 的	総事業費	6,324	6,264	6,264	
普通会計の決算分析により、効率的な行財政運営の達成について把握します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 全国統一基準に基づいて地方財政状況表を作成します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	地方財政状況調査表の作成件数		単位	表
	内容説明	国の作成要領に基づき作成した調査表の数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	75	75	74
	実 績	75	74	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	短期間で正確な決算の分析を行わなければならないため、事前に決算の内容について調査しておく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	年々、総務省による調査内容が詳細多岐になり、複雑化しておりますが、財務会計システムを利用して効率的に調査報告を進めていきます。					

平成29年度 事務事業評価表

16845  
一般会計

事務事業名	施策の成果作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象 一般会計、特別会計の収支決算	総事業費 (単位：千円)					
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
目 的 市民への説明責任を果たすとともに、PDCAサイクルの確立を図ります。	事業費	0	0	0		
	人件費	3,720	1,474	1,474		
手段、手法【実施手法：直営】 ・各事業担当主管課に前年度に行われた事業について内容を聴取し、決算における主要な施策の成果の説明書を作成します。 ・決算審査において決算数値とともにその事業効果について公表します。	総事業費	3,720	1,474	1,474		
	30年度事業費（予算額）財源内訳					
成 果（効果・予測） ・単なる決算認定の提出書類に留まることなく、財源がどのような施策に充てられたのかなど、市民に対する情報の積極的な公開と説明責任を果たすことができます。 ・PDCAサイクルを確立することにより、市民にとって必要とされる公共サービスを効果的・効率的かつ安定的に供給できる持続可能な財政運営を行うことができます。	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			0		
	合 計			0		
3. 活動内容						
課 題 限られたページの中に、1年間の活動内容を簡潔かつ的確に、より市民に分かりやすく記載することが必要となっています。	活動指標 1	名称	作成所要日数		単位	日
		内容説明	主要な施策の成果の説明書の作成に要する日数			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	50	50	50
実 績	50	50	---			
活動指標 2	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定			---
実 績			---			
活動指標 3	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定			---
実 績			---			
活動指標 4	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定			---
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	事務事業評価システムとの連携により、事業主管課等における効率的な作業が実現したほか、財政課による編集作業についても効率化が図られています。 市民への分かりやすさに重点をおき、財政指標等の説明に配慮していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

16846  
一般会計

事務事業名	補助金申請事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
自治体固有の事業、文化施設、地域福祉施設等を整備する事業	事業費	0	0	0
	人件費	744	737	737
目 的	総事業費	744	737	737
市が設置する各種施設等を整備促進するための財源の確保を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標 1	名称	神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金交付申請回数			単位	回
	内容説明	補助金交付申請等回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3	3	5	
	実 績	6	5	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	補助金が活用できる事業の推進を図っていきます。					

平成29年度 事務事業評価表

16847  
一般会計

事務事業名	国県等調査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	道路交通法、交通安全対策特別交付金等に関する政令、地方税法		
		首都圏等財特法 等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>							
対 象	総事業費 (単位：千円)						
各法令等の対象事業		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）			
	事業費	0	0	0			
	人件費	2,976	2,948	2,948			
目 的	総事業費	2,976	2,948	2,948			
対象事業の執行状況や充当状況を把握、確認し県及び国に報告します。	30年度事業費（予算額）財源内訳						
	国支出金	0					
	県支出金	0					
	市債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
	合 計	0					
手段、手法【実施手法：直営】	契約書、設計書、仕様書を参考に、事業の執行状況や交付金等の歳入の充当状況を把握、確認し、調書及び報告書類を作成します。						
<b>3. 活動内容</b>							
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	県への報告回数		単位	回	
		内容説明	期限内に報告した件数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	50	50	50	
		実 績	50	50	---		
国及び県からの調査に対して回答し、その集計結果を入手できる場合には、大和市と県内の他の市町村の調査結果と比較することができ、本市の財政状況等について客観的な評価を行うことができます。	活動指標 2	名称	調査日数		単位	日	
		内容説明	照会を受け回答に要した日数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	30	30	30	
		実 績	30	30	---		
課 題	活動指標 3	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
		実 績			---		
国及び県からの調査の一部については、何の目的で実施しているのか不明確なものや、調査依頼のみで取りまとめたデータの提供がないことがあります。今後、県等に対し、調査目的の説明や調査結果のデータ提供について、さらに要請していく必要があります。	活動指標 4	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
		実 績			---		

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	国及び県への回答について、その集計結果を県等から入手し、本市と県内各市町村の調査結果と比較することにより、本市の財政運営に役立てるようになります。					

平成29年度 事務事業評価表

16848  
一般会計

事務事業名	財政状況等情報公開事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>			
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営	
	個別目標	健全な財政運営	
	めざす成果		
根拠法令	名 称	地方自治法	
当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	744	737	737	
目 的	総事業費	744	737	737	
大和市の財政状況を市民に公表することにより、市の説明責任を果たします。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政状況の公表 地方自治法、大和市財政状況の作成および公表に関する条例により毎年2回（6・12月）、「大和市の財政状況」で本市の歳入歳出予算の状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高等を公表します。</li> <li>・ホームページ上で本市の予算、決算等を公表します。</li> </ul>				
成 果（効果・予測）	大和市の財政状況等を公表することにより、市民が市の財政状況を知ることができます。				
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	「大和市の財政状況」公表回数		単位	回
	内容説明	財政状況を公表した回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	2	2	2
実 績	2	2	---		
活動指標 2	名称	広報誌への市の財政状況等掲載回数		単位	回
	内容説明	広報やまとへの財政状況等記事の掲載回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	3	3	3
実 績	3	3	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	今後、より多くの市民に情報を提供するために、公表の手段を増やせるよう検討します。また、市民にとって、より分かりやすくなるよう内容を検討していきます。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	「大和市の財政状況」を正しく公表するとともに、市民に分かりやすい内容で公表していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

16849  
一般会計

事務事業名	公拡法に基づく買収協議に係る事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公有地の拡大の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
都市計画施設区域内、道路法で決定された道路区域内及び都市公園で決定された公園区域内において、一定規模以上の土地を有償譲渡しようとする地権者など		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	744	737	737		
目 的	総事業費	744	737	737		
対象区域の土地取引について優先的に交渉権を得られ、必要な土地を先買いすることにより都市施設の計画的な整備を行うことができます。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 届出・申出を受付し、買収協議希望の有無を確認します。買収を希望するときは交渉権を優先的に得ることができます。届出・申出された土地に対する買収希望の有無を、申請者へ通知します。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 届出に基づき、必要な土地の先行取得交渉が可能になります。	活動指標 1	名称	届出件数（公拡法4条）		単位	件
		内容説明	土地有償譲渡届出			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	7	7	7
			実 績	9	7	---
課 題 届出・申出された土地の要件により、県や都市再生機構への買収希望を照会するため、回答を得るのに一定の期間を要します。申請の受付から3週間以内での回答通知を厳守するため、遅滞なく事務を遂行する必要があります。	活動指標 2	名称	届出件数（公拡法5条）		単位	件
		内容説明	土地買収希望届出			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	2	2	2
			実 績	3	5	---
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	事案ごとに担当課との連絡を密にし、迅速な事務処理と制度の説明を工夫していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

16850  
一般会計

事務事業名	土地価格評価に関する事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
①100㎡以上の土地、②1事業1000万円以上の土地		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	744	737	737
目 的	総事業費	744	737	737
取得、処分する土地の価格決定について公正を期します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 庁内各所管からの評価依頼に基づき、鑑定士による評価、地価公示価格、基準地価格並びに近傍地の取引価格などを考慮し、予算の範囲内で適正な価格を決定します。価格の決定は市職員6名からなる土地価格評価委員会が行います。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
	合 計			0

3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 公共事業用地を公正で適正な価格で取得できます。	活動指標 1	名称	開催回数	単位	件	
		内容説明	土地価格評価委員会の開催件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	1	1	1
			実 績	3	1	---
課 題 依頼状況を把握し迅速に開催することが必要です。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
公共事業の実施に合わせ、土地価格評価委員会を開催し、適切な土地の価格評価に努めます。				

平成29年度 事務事業評価表

16851  
一般会計

事務事業名	土地開発公社連携事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
土地開発公社が保有する公共用地、公有地、代替地		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	744	737	737	
目 的	総事業費	744	737	737	
公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
手段、手法【実施手法：直営】 公共用地等の取得が急遽必要となった場合に、土地開発公社へ用地取得を依頼します。	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	0			
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） 公払法の届出・申出等による、緊急的な公共用地等の取得に対応できます。	活動指標 1	名称	公有地売却事業	単位	件
		内容説明	公有地の売却件数		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	0	0
			実 績	0	0
課 題 取得依頼した用地が、土地開発公社において長期保有とならないよう、事業計画に基づき、用地取得の依頼を行う必要があります。	活動指標 2	名称	理事会開催回数	単位	回
		内容説明	理事会の開催回数		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	2	2
			実 績	2	2
	活動指標 3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定		
			実 績		
	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	土地開発公社への用地取得依頼は、事業計画に基づき、先行取得の必要性が生じた用地について行います。					

平成29年度 事務事業評価表

24207  
一般会計

事務事業名	健全化判断比率算定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営	
	個別目標	健全な財政運営	
	めざす成果		
根拠法令	名 称	地方公共団体の財政の健全化に関する法律	
当該事業の法令等による義務付けの有無 <input type="checkbox"/> 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市に係る全ての会計	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	0	0		
	人件費	2,976	1,474		
目 的	総事業費	2,976	1,474		
大和市全体の財政状況について把握します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 地方財政状況調査表や地方交付税の算出資料の数値等をもとに健全化判断比率及び資金不足比率を作成し、監査委員の審査を経たうえで議会に報告します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	0			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	作成指標数	単位	指標	
	内容説明	健全化を判断するために作成する指標数			
	指標値	予 定	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		実 績	5	5	---
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		実 績			---
成 果（効果・予測）	健全化判断比率、資金不足比率を明確にすることで、市民に市の財政状況を知らせることができます。				
課 題	健全化判断比率等を分析し、中長期的な視点で財政運営を行うことや市民により分かりやすく財政状況を公表していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	市民により分かりやすく公表していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

24208  
一般会計

事務事業名	新公会計制度財務書類作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	財務書類（普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表）	総事業費 (単位：千円)		
目 的	本市の財政状況を的確に把握し、健全な財政運営を行います。	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
		事業費	0	0
手段、手法【実施手法：直営】	各会計の決算及び公社、財団の決算等により財務書類を作成します。	人件費	744	3,685
		総事業費	744	3,685
		30年度事業費（予算額）財源内訳		
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,015
		合 計		5,015

3. 活動内容

活動指標 1	名称	普通会計ベースの財務書類の作成表数			単位	表
	内容説明	公表する財務諸表の作成表数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4	4	4	
	実 績	4	4	---		
活動指標 2	名称	連結ベースの財務書類の作成表数			単位	表
	内容説明	公表する財務書類の作成表数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4	4	4	
	実 績	4	4	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	作成された財務書類を、財政運営のみならず、行政運営や経営判断の材料として活用していく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	財務状況の透明性の向上、説明責任の履行を果たす上で、今後も作成していきます。また、統一的基準に基づく財務書類の作成へ向けた準備を行います。					